

2015年「岩手県消費者大会」アピール

2015年10月28日

消費者大会に参加の皆さん

今、私たちのくらしは大変厳しいものになっています。消費税が8%に増税され、増税分に賃金の伸びが追いつかず実質賃金は減少、増税と円安による食料品や燃料費の値上がりは家計を圧迫しています。政府は、消費税を5%から8%に増税する際、「消費税増税は社会保障のため」と言ってきましたが、医療、介護の負担は増え、年金、生活保護費は削減されるなど社会保障は充実されていません。また、「財政健全化」に向け社会保障費の削減を方針に盛り込むなど、新たな切り捨てを進めようとしており、私たちが人間らしく生きる権利（生存権）が侵害されようとしています。政府は、2017年4月に消費税率を10%に引き上げるとして、さらなる増税に社会保障の給付減や負担増が加われば、消費はさらに大きく落ち込み、日本経済全体に打撃を与えることは明らかです。これ以上の消費税増税を許さないために、声を上げ運動を続けましょう。

病気や失業、低収入など生活が立ちゆかなくなった人を自立に向け支える「生活困窮者自立支援法」が4月に施行されました。これまで生活に窮したときの制度は生活保護しかありませんでした。生活保護世帯数は今年過去最多を更新しているなか、生活保護を受けたくても受けられない人は40万人いるといわれ、国民の6人に1人が相対的貧困の状態です。困窮者支援は、地方創生からも避けては通れません。本当に必要とする人に支援がゆきとどくために、制度が定着するよう求めていきましょう。

2014年の悪徳商法や誇大広告などによる消費者被害額は6兆7000億円（消費者庁発表）と前年より1割以上増加しています。消費者被害にあわないためには、消費者被害を未然に防ぐための知識を学ぶだけにとどまらず、消費者が自ら主体的に行動するために必要な情報と力が求められています。消費者が主役となる社会になるために、消費者力を育て自ら行動しましょう。

食品表示やTPPなど、今、改めて「食」への関心が高まっています。岩手には魅力いっぱいの農畜水産物が数多くあります。岩手のすばらしい食財を知り、地産地消をすすめていきましょう。

東日本大震災から4年7ヶ月が経過しました。まちづくりは進んできてはいるものの災害公営住宅は計画の30%しか完成しておらず、仮設住宅には未だ2万人が住み不自由な生活を強いられています。一方で、東日本大震災の記憶が薄れてきています。震災を風化させないために全国に情報を発信していきましょう。

今年は戦後70年です。日本はこの70年、戦争をすることなく誰も殺し、殺されることはありませんでした。戦争を体験した人は、「戦争は、理屈なしに誰もが人間性を失うものです。戦争をしては絶対だめです。」と、今の状況に危機感をもち伝えています。戦争は、一旦参加したら多くの若者が犠牲になり罪のない人が巻き込まれ、くらしそのものを破壊します。

集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法が成立しました。自衛隊の海外での活動が大幅に拡大し、国のかたちが大きく変わることとなります。「戦争する国」にしないために、私たちは、安全保障関連法の廃案を求め運動を続けてきましたが、9月19日に強行採決されました。この新法制は成立したから終わりではありません。廃止に向け運動をすすめていかなければなりません。これからも、日本がふたたび戦争という過ちを繰り返さないために、平和な未来を子どもたちに引き継ぐために、平和憲法9条を守り、安心して暮らせる平和な社会をめざし、みんなで学び行動しましょう。